

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	新規起業事業場就業環境整備事業			担当部局庁	労働基準局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	監督課		秋山 伸一			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規起業事業場については、最低限必要な労務管理又は安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多いことから、コンプライアンスが徹底されず、長時間労働や労働災害の発生が懸念される。このため、労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図り長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制や労働者の健康確保が図られるよう、適正な就業環境形成のための支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	新規起業事業場に対し、上記目的を達成するため、説明会(セミナー)を開催するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	80	77	79	81	110			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		80	77	79	81	110			
	執行額		76	77	76					
執行率(%)		95%	100%	96%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	指導・助言等した事業場のうち1年以内に具体的な就業環境の整備を図った事業場の割合を85%以上とする。		指導・助言等した事業場において1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合		成果実績	%	94.3	94.5	93.9	
					目標値	%	85	85	85	85
					達成度	%	110.9%	111.2%	110.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	指導・助言等実施事業場数		活動実績	件	418	434	414			
			当初見込み	件	400	400	400	400		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	セミナー参加事業場数		活動実績	件	2,343	2,486	2,856			
			当初見込み	件	1,620	1,620	1,620	1,080		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	円	27,525	26,212	23,233	54,702		
	X:委託費 Y:「事業場数(セミナーの参加及び指導・助言等の実施)」		計算式	X / Y	75,996,433円/2,761	76,538,998円/2,920	75,970,472円/3,270	80,959,000円/1,480		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	事業費		53	82	・労働基準関係法令に関するWEB診断事業(委託)を新規に実施するため。					
	管理運営費		22	20						
	消費税		6	8						
計		81	110							

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新規起業事業場や成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場の就業環境の整備を図る本事業は広く国民のニーズがあり、本事業の実施は極めて重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	長時間労働や労働災害の防止を図る本事業は、国が実施すべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	新規起業事業場や成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場の就業環境の整備を図る本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成24年度より、事業の質を担保しつつ価格面での競争性をより一層確保するため、一般競争入札（総合評価落札方式）を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害防止のため、新規起業事業場に対し労働時間管理や安全衛生体制等の確立について支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは、労務管理や安全衛生管理に関する専門的な知識を有する者が指導・助言等を行うものとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は、主にコーディネーターや指導員の謝金や旅費、指導・助言等のための庁費など、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	対象事業場に対し、セミナーを実施するとともに、専門家を派遣し、指導・助言等を行った結果、1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合が93.9%となっており、本事業の実効性は高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績（指導・助言等事業場数：414）は、見込み（400）を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	専門家を派遣し、指導・助言等を行うにあたり、平成23年度委託事業において作成した指導マニュアル等を毎年改訂の上活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	事業開始前に委託事業実施計画書において、事業内容・経費の支出予定などを確認した上で契約を行い、また、委託費の確定に当たっては、委託事業実施結果報告書及び委託事業費精算報告書により、事業実施状況・支出内容・額などについて確認したところであるが、特段問題は認められなかった。 成果目標については、平成26年度は93.9%と目標値（85%）を達成し、活動指標についても当初見込み件数を達成した。		
	改善の方向性	適正な職場環境形成の支援を目的とした本事業は有意義なものであり、継続して要求するが、運営の更なる効率化に努める。なお、本委託事業は、「公共サービス改革基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）別表において、民間競争入札の対象として選定されており、平成26年度に「競争の導入における公共サービス改革に関する法律」に基づく民間競争入札を実施し、平成27年度から2年間の事業を実施することとしている。		
外部有識者の所見				
高い成果実績を上げており、引き続き事業の有効性を検証しながら執行して頂きたい。委託先選定が一般競争入札に切り替えられているものの、1社入札で落札率も高いことから、入札周知の方法等競争性の更なる確保に向けた取り組みを行って頂きたい。（栗原）				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き適正な執行に努めてまいりたい。なお、本委託事業は、「公共サービス改革基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）別表において、民間競争入札の対象として選定されており、平成26年度に「競争の導入における公共サービス改革に関する法律」に基づく民間競争入札を実施し、平成27年度から2年間の事業を実施することとしている。			

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	650-57	平成23年度	968	平成24年度	814
平成25年度	361	平成26年度	370		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省労働基準局
76百万円(平成26年度執行額)

【一般競争入札(総合評価落札方式)により、実施事業団体を選定】

↓

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

公益社団法人全国労働基準関係団体連合会
76百万円(平成26年度精算額)

【新規起業事業場に対して適切な就業環境形成のための支援等を行う】

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	指導員等謝金、旅費、事務所借料、通信運搬費等	62			
	人件費	委託先担当者経費	7			
	管理費	事業運営に必要な諸経費	2			
	消費税	消費税	5			
	計		76	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	新規起業事業場就業環境整備事業の委託	76	1	96.4%